

令和元年度 可児市水道事業会計決算の分析

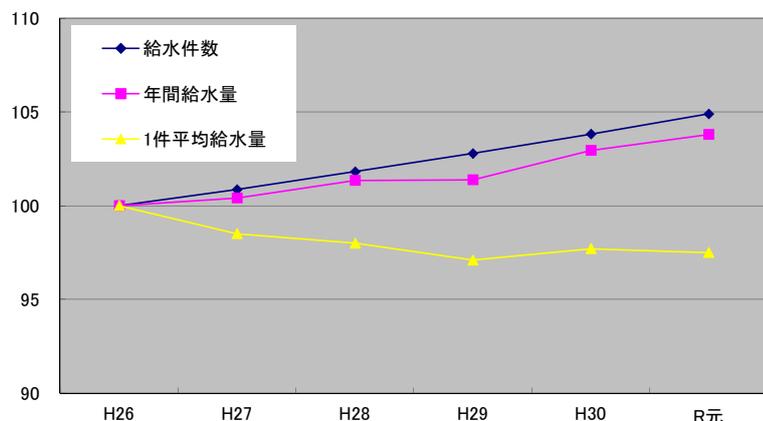
可児市水道事業の平成26年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成26年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,278	100,647	100,919	100,921	101,709	101,606	△ 103	△ 0.1	1,328	1.3
給 水 件 数 件	33,552	33,842	34,162	34,488	34,835	35,197	362	1.0	1,645	4.9
年 間 給 水 量 m ³	11,102,687	11,148,715	11,252,656	11,256,117	11,430,642	11,524,886	94,244	0.8	422,199	3.8
年 間 有 収 水 量 m ³	10,325,629	10,356,764	10,450,710	10,418,040	10,497,082	10,485,560	△ 11,522	△ 0.1	159,931	1.5
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	336.0	330.9	329.4	326.4	328.1	327.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 8.6	△ 2.6
1 日 最 大 給 水 量 m ³	34,916	35,688	34,293	34,371	36,477	34,786	△ 1,691	△ 4.6	△ 130	△ 0.4
1 日 平 均 給 水 量 m ³	30,418	30,461	30,829	30,839	31,317	31,489	172	0.5	1,071	3.5
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,289	28,297	28,632	28,543	28,759	28,649	△ 110	△ 0.4	360	1.3
有 収 率 %	93.00	92.90	92.87	92.55	91.83	90.98	△ 0.85	-	△ 2.02	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、26年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

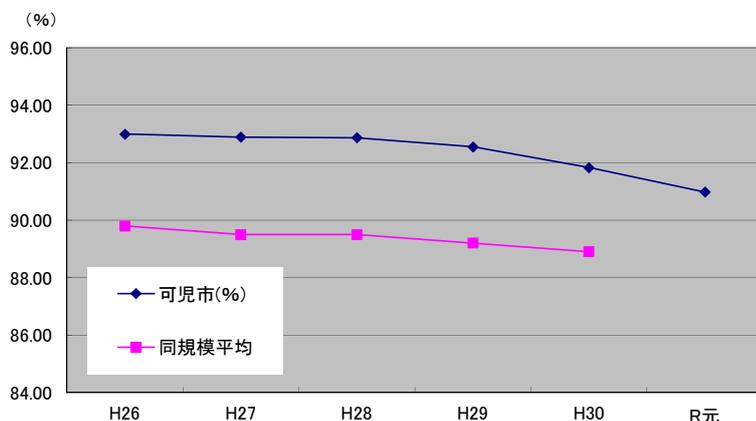


給水人口は、平成26年度から増加が続いていましたが、令和元年度においては対前年度0.1%の減少でした。しかしながら、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、平成26年度から増加が続いています。令和元年度は、平成26年度に比べると3.8%の増加、対前年度では0.8%の増加でした。

しかし、1件平均給水量は対前年度0.2%の減少となりました。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、平成26年度の93.00%をピークに減少していますが、同規模団体平均との比較では常に上回っています。

少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていますが、現在進めています施設の耐震化事業に伴う施設の洗浄水等の無収水量の増加により引き上げるには厳しい状況にもあります。

同規模団体：給水人口10～15万人

平成26年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

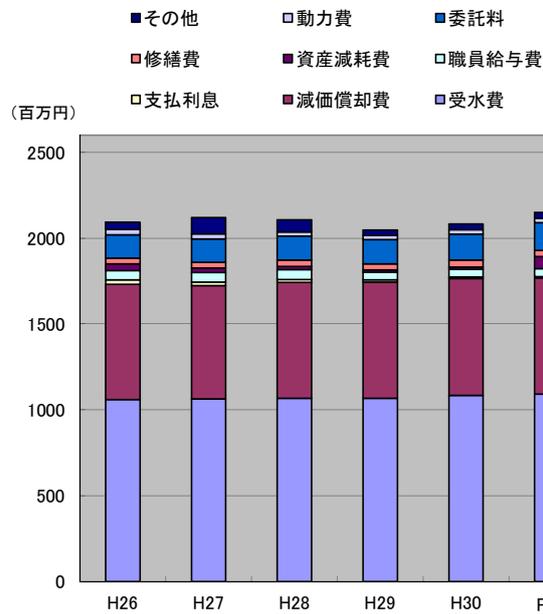
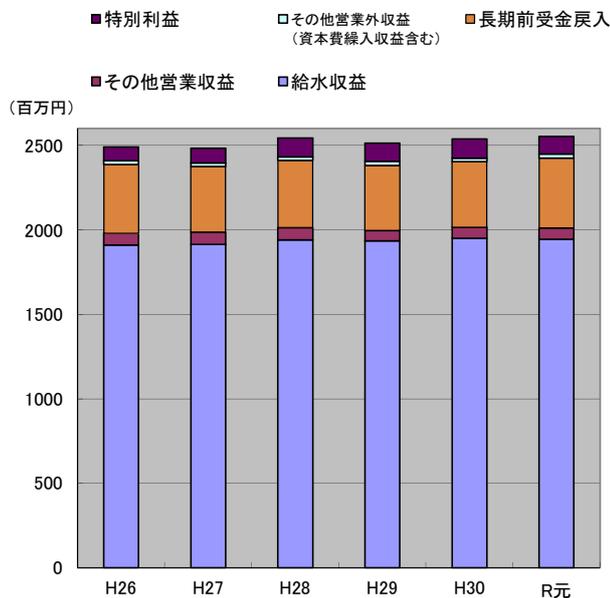
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成26年度	
										増減	増減率(%)
事業収益	2,490,937	2,483,668	2,544,624	2,514,194	2,538,235	2,553,522	15,287		0.6	62,585	2.5
給水収益	1,910,596	1,915,162	1,939,952	1,935,344	1,950,343	1,944,637	△ 5,706		△ 0.3	34,041	1.8
その他の営業収益	69,167	71,917	73,442	61,217	61,535	67,053	5,518		9.0	△ 2,114	△ 3.1
長期前受金戻入	407,878	387,693	398,069	384,283	388,915	413,168	24,253		6.2	5,290	1.3
資本費繰入収益	8,793	11,423	11,748	12,087	12,442	12,813	371		3.0	4,020	45.7
その他の営業外収益	12,800	10,536	9,224	13,184	11,528	11,159	△ 369		△ 3.2	△ 1,641	△ 12.8
特別利益	81,703	86,937	112,189	108,079	113,472	104,692	△ 8,780		△ 7.7	22,989	28.1
事業費	2,092,348	2,120,870	2,107,650	2,048,323	2,082,288	2,148,937	66,649		3.2	56,589	2.7
受水費	1,061,033	1,064,317	1,068,525	1,068,037	1,084,265	1,092,634	8,369		0.8	31,601	3.0
減価償却費	670,898	659,058	674,195	677,250	679,932	676,479	△ 3,453		△ 0.5	5,581	0.8
支払利息	24,745	20,708	16,459	12,481	9,775	7,295	△ 2,480		△ 25.4	△ 17,450	△ 70.5
職員給与費	54,833	55,927	57,264	45,043	45,767	45,643	△ 124		△ 0.3	△ 9,190	△ 16.8
修繕費	33,969	33,716	36,893	36,080	40,614	35,499	△ 5,115		△ 12.6	1,530	4.5
委託料	134,901	136,108	139,094	140,763	150,810	162,040	11,230		7.4	27,139	20.1
資産減耗費	38,615	25,948	18,913	11,604	12,737	70,552	57,815		453.9	31,937	82.7
動力費	31,947	29,699	24,699	24,176	26,394	26,817	423		1.6	△ 5,130	△ 16.1
その他	41,407	95,389	71,608	32,889	31,994	31,978	△ 16		△ 0.1	△ 9,429	△ 22.8
当年度純利益 又は純損失	398,589	362,798	436,974	465,871	455,947	404,585	△ 51,362		△ 11.3	5,996	-

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、事業収益が対前年度0.6%の増加となりました。給水収益は対前年度0.3%の減少でした。これは年間有収水量が対前年度比11,522m³(0.1%)減少したことによるものです。要因の一つが大口径の事業所における使用量の減少です。特に口径150mm、50mmが大きく減少しました。分担金を計上する特別利益は、対前年度7.7%の減少だったものの引き続き1億円を超えており、総収益の4.1%を占めています。総収益としては対前年度比15,287千円の増加となりました。

費用は、年間給水量が対前年度比94,244m³(0.8%)の増に伴う受水費の増、水道施設情報管理システムのバージョンアップなど委託料の増、松伏配水池解体撤去等の資産の除却の増加による資産減耗費の増が主なもので、総費用としては66,649千円の増加となりました。なお、総費用に占める受水費・減価償却費の割合は82.3%で依然として高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。

令和元年度は404,585千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として404,585千円を計上しました。

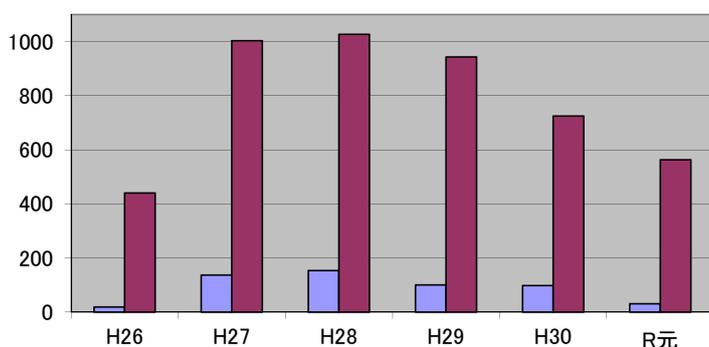
(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成26年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	19,574	136,671	154,270	100,343	97,985	30,764	△ 67,221	△ 68.6	11,190	57.2
負担金	8,084	13,010	13,899	8,512	7,406	18,108	10,702	144.5	10,024	124.0
国・県補助金	11,490	123,661	140,371	91,831	87,390	12,656	△ 74,734	△ 85.5	1,166	10.1
固定資産売却代金	-	-	-	-	3,189	-	-	皆減	-	-
資本的支出	440,247	1,003,380	1,027,626	942,901	724,704	562,790	△ 161,914	△ 22.3	122,543	27.8
建設改良費	351,396	907,609	927,843	879,542	661,404	511,147	△ 150,257	△ 22.7	159,751	45.5
償還金	88,851	95,228	99,477	63,359	63,300	45,192	△ 18,108	△ 28.6	△ 43,659	△ 49.1
国庫補助金返還額	-	543	306	-	-	6,451	6,451	皆増	6,451	皆増
過不足額	△ 420,673	△ 866,709	△ 873,356	△ 842,558	△ 626,719	△ 532,026	-	-	-	-

資本的収支の推移

(百万円) □ 資本的収入 ■ 資本的支出



水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業については、補助金を活用して事業を行なっています。

資本的収入は、令和元年度は補助金が対前年度74,734千円の減額となり、全体としては67,221千円の減額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が240,700千円で、補助事業を継続して行なっていますが、令和元年度は建設改良費が前年度比22.7%減となりました。なお、翌年度繰越額を344,000千円見込んでいます。

企業債の償還金については、昭和60年代の企業債の償還が順次終了を迎え、新規の借入れを行っていないため、平成28年度をピークに償還金残高は減少しています。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

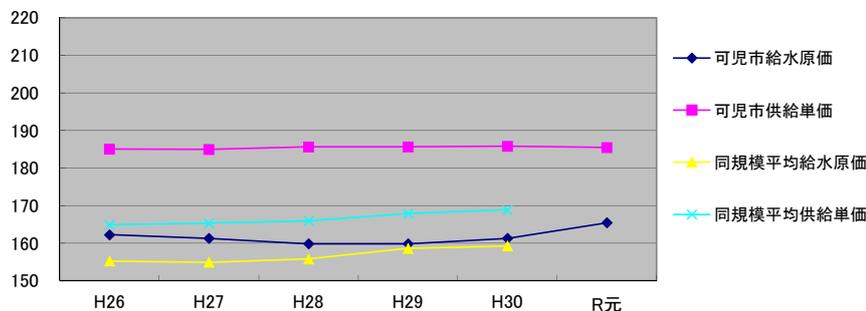
(表4) 給水原価・供給単価

(単位：円/m³、税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
可児市給水原価	162.26	161.27	159.83	159.67	161.30	165.51
可児市供給単価	185.03	184.92	185.63	185.77	185.80	185.46
同規模平均給水原価	155.23	154.92	155.80	158.58	159.22	
同規模平均供給単価	164.89	165.29	165.96	167.87	168.88	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は、同規模団体の平均給水原価を常に上回っています。これは可児市が水源を全量県水の購入に頼っていることから、受水費が大きく影響しています。

令和元年度の給水原価は前年度より4.21円ほど上がりました。これは、分子となる対象費用が66,649千円(3.2%)増加し、控除項目の長期前受金戻入も対前年度比24,253千円(6.2%)増加したものの、一方、分母となる年間有収水量は対前年比11,522m³(0.1%)減少したため、給水原価が上がる結果となりました。

なお、依然として費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の78.2%(決算書P18)を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減は見込めない状況にあります。

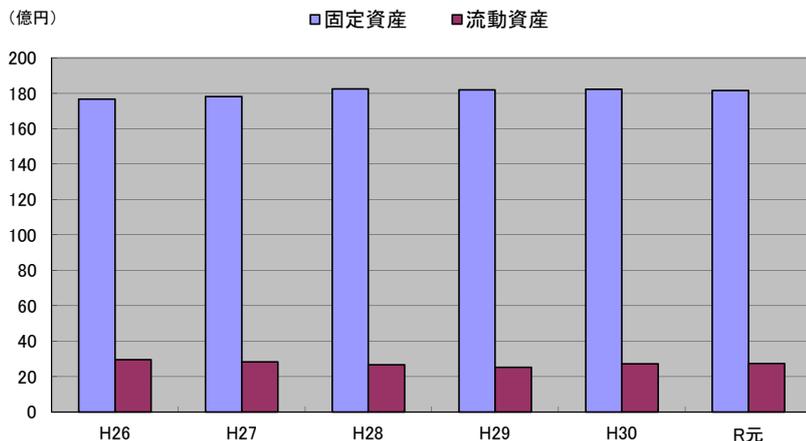
次に、平成26年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成26年度	
										増減	増減率(%)
資産合計	20,627,379	20,630,663	20,922,520	20,708,650	20,961,946	20,897,995	△ 63,951	△ 0.3		270,616	1.3
固定資産	17,670,592	17,805,862	18,253,772	18,195,837	18,235,511	18,155,360	△ 80,151	△ 0.4		484,768	2.7
流動資産	2,956,787	2,824,801	2,668,748	2,512,813	2,726,435	2,742,635	16,200	0.6		△ 214,152	△ 7.2
負債合計	10,371,970	10,010,893	9,865,775	9,186,035	8,973,197	8,504,661	△ 468,536	△ 5.2		△ 1,867,309	△ 18.0
固定負債	469,656	370,178	306,820	243,520	198,328	151,302	△ 47,026	△ 23.7		△ 318,354	△ 67.8
流動負債	646,735	630,768	788,498	452,055	570,378	472,658	△ 97,720	△ 17.1		△ 174,077	△ 26.9
繰延収益	9,255,579	9,255,579	8,770,457	8,490,460	8,204,491	7,880,701	△ 323,790	△ 3.9		△ 1,374,878	△ 14.9
資本合計	10,255,409	10,619,770	11,056,745	11,522,615	11,988,749	12,393,334	404,585	3.4		2,137,925	20.8
自己資本金	資本金 2,129,626	資本金 9,789,886	資本金 10,152,685	資本金 10,550,753	資本金 10,935,037	資本金 11,323,952	388,915	3.6		9,194,326	431.7
資本剰余金	289,095	264,228	264,228	264,228	274,415	274,415	0	0.0		△ 14,680	△ 5.1
利益剰余金	7,836,688	565,656	639,832	707,634	779,297	794,967	15,670	2.0		△ 7,041,721	△ 89.9

固定資産・流動資産の推移

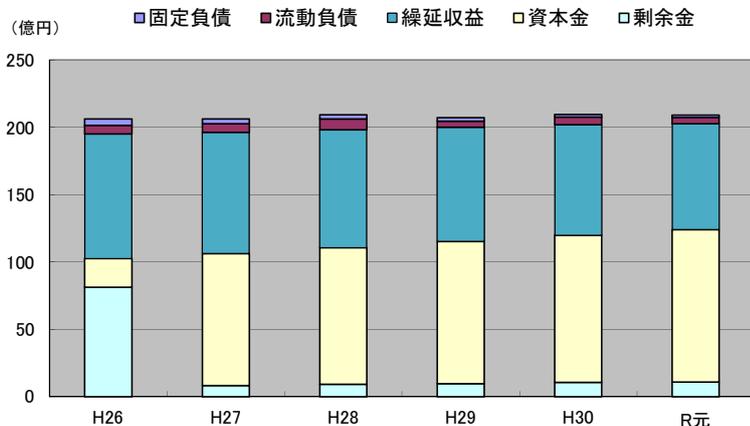


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

補助事業で水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めていますので、新たに固定資産(有形)を取得していますが、固定資産の減価償却費、資産減耗費が上回り、固定資産(資産価値)が減少しました。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



当年度未処分利益剰余金の処分につきましては、長期前受金戻入で発生している現金の裏付けのないものは「資本金」に組み入れ、現金の裏付けのあるものについては、水道施設の耐震化や老朽管路等の更新費用の財源として「建設改良積立金」へ積み立てます。

令和元年度においては、未処分利益剰余金455,947千円を議会の議決を得て、資本金へ388,915千円組み入れ、67,031千円を建設改良積立金(剰余金)へ積み立てました。

次に、平成26年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

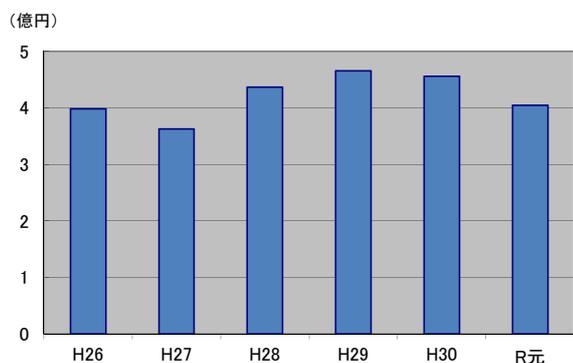
(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位：千円)

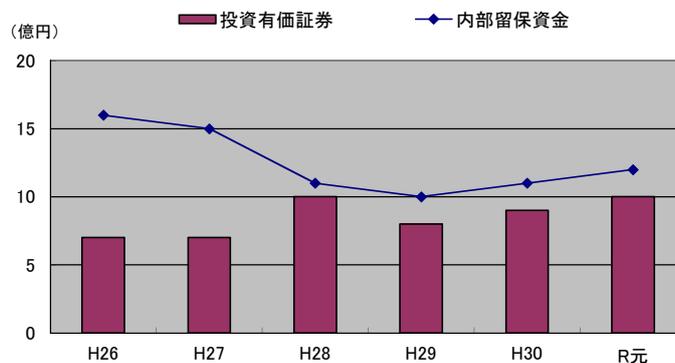
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成26年度	
										増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	398,589	362,798	436,974	465,871	455,947	404,585	△ 51,362	△ 11.3		5,996	1.5
使用可能内部留保資金	1,578,592	1,502,556	1,080,974	997,771	1,125,526	1,218,451	92,925	8.3		△ 360,141	△ 22.8
企業債残高	564,884	469,656	370,179	306,820	243,520	198,328	△ 45,192	△ 18.6		△ 366,556	△ 64.9

※地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



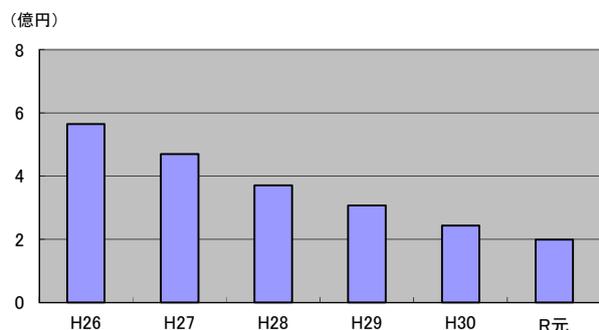
使用可能内部留保資金の推移



令和元年度は、当年度純利益404,585千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として404,585千円を計上しました。

内部留保資金については、平成26年度から取り組んでいる水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業の財源として活用していくものです。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。(上水道事業債残高 0.8億円)

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

(簡水債・辺地債分残高 1.1億円)

現在は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和元年度の可児市水道事業決算の概況

令和元年度決算においては、300,173千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、令和元年度の給水収益は対前年度比5,706千円(0.3%)の減少となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは2、3月の使用量が昨年度を上回ったものの900千円程度(0.1%)の減少で、ほぼ横ばいとなりました。また、大規模工場等の口径50mmは4,200千円程度(3.3%)の減少、口径150mmは6,400千円程度(25.7%)の減少となりました。

次に営業費用については、受水費が8,369千円(0.8%)の増加、水道施設情報管理システムバージョンアップ業務等で委託料が11,230千円(7.4%)増加、松伏配水池解体撤去により資産減耗費が57,815千円(453.9%)の増加となり、営業費用全体では68,532千円(3.3%)の増加となりました。

なお、特別利益として計上される分担金については、前年度より8,780千円(7.7%)減少しました。一方で特別損失は過年度損益修正損が前年度より70千円(33.1%)の増加となりました。

業務量の概況から、給水人口は令和元年度は対前年度比103人(0.1%)の減、給水件数は対前年度比362件(1.0%)の増となりました。また、1件当たりの平均有収水量を口径別に見ますと、一般家庭で多く使用されます口径13mmは平成26年度の19.8m³/月から令和元年度は18.9m³/月と減少傾向です。これは、核家族化や単独世帯の増加により1世帯当たりの人員が減少していることが要因と考えられます。

今後も定期的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、これは現金の裏付けのない長期前受金の収益化によるもので会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、平成29年度に改訂された水道整備基本計画に則った施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水が安定的に皆さまへお届けできるよう取り組んでまいります。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,553,522,094	2,538,235,466	15,286,628	0.60
営業収益				2,015,927,018	2,015,684,780	242,238	0.01
給水収益				1,944,636,668	1,950,342,816	△ 5,706,148	△ 0.29
水道料金				1,944,636,668	1,950,342,816	△ 5,706,148	△ 0.29
その他の営業収益				71,290,350	65,341,964	5,948,386	9.10
手数料				1,550,900	1,590,900	△ 40,000	△ 2.51
他会計負担金				11,148,038	10,497,962	650,076	6.19
補償負担金				304,406	1,012,908	△ 708,502	△ 69.95
受託収益				58,192,094	52,141,663	6,050,431	11.60
雑収益				94,912	98,531	△ 3,619	△ 3.67
営業外収益				432,903,076	409,078,686	23,824,390	5.82
受取利息及び配当金				3,745,257	3,964,009	△ 218,752	△ 5.52
預金利息				675,257	849,808	△ 174,551	△ 20.54
有価証券利息				3,070,000	3,114,201	△ 44,201	△ 1.42
長期前受金戻入				413,168,223	388,915,314	24,252,909	6.24
国庫補助金				5,893,213	5,820,283	72,930	1.25
県補助金				2,951,265	321,421	2,629,844	818.19
工事負担金等				397,073,015	375,078,308	21,994,707	5.86
受贈財産評価額				7,250,730	7,695,302	△ 444,572	△ 5.78
資本費繰入収益				12,812,816	12,441,895	370,921	2.98
他会計負担金				12,812,816	12,441,895	370,921	2.98
雑収益				581,774	791,541	△ 209,767	△ 26.50
不用品売却収益				0	176,770	△ 176,770	△ 100.00
その他雑収益				581,774	614,771	△ 32,997	△ 5.37
他会計負担金				2,595,006	2,965,927	△ 370,921	△ 12.51
他会計負担金				2,595,006	2,965,927	△ 370,921	△ 12.51
特別利益				104,692,000	113,472,000	△ 8,780,000	△ 7.74
その他特別利益(分担金)				104,692,000	113,472,000	△ 8,780,000	△ 7.74
その他特別利益(分担金)				104,692,000	113,472,000	△ 8,780,000	△ 7.74

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,148,937,083	2,082,288,723	66,648,360	3.20
営業費用				2,140,373,138	2,071,840,747	68,532,391	3.31
浄水費				1,092,633,377	1,084,264,868	8,368,509	0.77
受水費				1,092,633,377	1,084,264,868	8,368,509	0.77
配水費				129,073,137	120,209,492	8,863,645	7.37
給料				7,596,900	7,508,400	88,500	1.18
手当				3,977,084	4,434,593	△ 457,509	△ 10.32
賞与引当金繰入額				1,277,000	1,250,000	27,000	2.16
法定福利費				2,208,165	1,819,090	389,075	21.39
光熱水費				2,085,045	2,217,125	△ 132,080	△ 5.96
通信運搬費				2,755,693	2,745,286	10,407	0.38
委託料				73,331,970	60,336,500	12,995,470	21.54
手数料				2,553,460	2,277,650	275,810	12.11
賃借料				240,888	240,888	0	0.00
修繕費				4,652,781	9,528,079	△ 4,875,298	△ 51.17
動力費				26,817,368	26,394,193	423,175	1.60
薬品費				492,230	460,420	31,810	6.91
材料費				741,112	576,240	164,872	28.61
負担金				343,441	421,028	△ 77,587	△ 18.43

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	対前年度比率
水道 事業費	営業 費用	給水費		55,049,946	58,714,331	△ 3,664,385	△ 6.24
			給料	1,861,800	1,793,100	68,700	3.83
			手当	801,896	637,545	164,351	25.78
			賞与引当金繰入額	85,000	278,000	△ 193,000	△ 69.42
			法定福利費	485,704	421,264	64,440	15.30
			光熱水費	12,100	0	12,100	皆増
			通信運搬費	319,127	297,990	21,137	7.09
			委託料	20,868,000	24,548,000	△ 3,680,000	△ 14.99
			修繕費	30,535,319	30,657,432	△ 122,113	△ 0.40
			負担金	81,000	81,000	0	0.00
		業務費		82,375,219	82,558,015	△ 182,796	△ 0.22
			給料	4,156,500	4,070,100	86,400	2.12
			手当	1,512,571	1,893,160	△ 380,589	△ 20.10
			賞与引当金繰入額	715,000	693,000	22,000	3.17
			法定福利費	1,150,758	923,276	227,482	24.64
			備消耗品費	304,500	334,000	△ 29,500	△ 8.83
			印刷製本費	1,444,380	1,966,535	△ 522,155	△ 26.55
			通信運搬費	2,954,649	2,996,143	△ 41,494	△ 1.38
			委託料	63,012,004	62,903,625	108,379	0.17
			手数料	5,783,897	5,402,014	381,883	7.07
		負担金	1,340,960	1,376,162	△ 35,202	△ 2.56	
		総係費		34,209,868	33,424,657	785,211	2.35
			給料	9,782,200	9,812,700	△ 30,500	△ 0.31
			手当	8,530,675	9,329,383	△ 798,708	△ 8.56
			賞与引当金繰入額	1,799,000	1,677,000	122,000	7.27
			報酬	215,000	209,392	5,608	2.68
			法定福利費	3,450,524	2,998,356	452,168	15.08
			旅費	152,159	62,307	89,852	144.21
			報酬費	8,910	0	8,910	皆増
			被服費	89,520	202,650	△ 113,130	△ 55.83
			備消耗品費	776,112	808,962	△ 32,850	△ 4.06
			燃料費	336,239	346,008	△ 9,769	△ 2.82
			光熱水費	1,158,181	1,213,402	△ 55,221	△ 4.55
			印刷製本費	0	136,000	△ 136,000	△ 100.00
			通信運搬費	42,373	72,368	△ 29,995	△ 41.45
			委託料	4,828,020	3,021,340	1,806,680	59.80
			手数料	40,554	72,955	△ 32,401	△ 44.41
			賃借料	30,000	30,000	0	0.00
			修繕費	310,740	428,610	△ 117,870	△ 27.50
			研修費	137,951	156,858	△ 18,907	△ 12.05
			食糧費	5,594	5,594	0	0.00
			負担金	207,386	214,042	△ 6,656	△ 3.11
			会費負担金	351,700	351,700	0	0.00
			保険料	1,754,927	1,838,173	△ 83,246	△ 4.53
			租税公課	79,900	124,600	△ 44,700	△ 35.87
			貸倒引当金繰入額	122,203	312,257	△ 190,054	△ 60.86
			減価償却費		676,479,364	679,932,431	△ 3,453,067
有形固定資産減価償却費	676,479,364			678,871,979	△ 2,392,615	△ 0.35	
無形固定資産減価償却費	0	1,060,452		△ 1,060,452	△ 100.00		
資産減耗費		70,552,227	12,736,953	57,815,274	453.92		
	固定資産除却費	70,465,867	12,386,453	58,079,414	468.89		
	たな卸資産減耗費	86,360	350,500	△ 264,140	△ 75.36		
営業外費用		8,283,721	10,237,400	△ 1,953,679	△ 19.08		
	支払利息		7,294,891	9,775,215	△ 2,480,324	△ 25.37	
		企業債利息	7,294,891	9,775,215	△ 2,480,324	△ 25.37	
	雑支出		988,830	462,185	526,645	113.95	
		雑支出	988,830	462,185	526,645	113.95	
特別損失		280,224	210,576	69,648	33.07		
	過年度損益修正損	280,224	210,576	69,648	33.07		
	過年度損益修正損	280,224	210,576	69,648	33.07		
損 益				404,585,011	455,946,743	△ 51,361,732	△ 11.26

経営分析表

項目	算式	可児市			30年度 同規模平均	30年度 全国平均	備考
		元年度	30年度	29年度			
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.9	87.0	87.9	86.9	88.8	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めているため、比率は高くなる。
2. 固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	0.7	0.9	1.2	22.9	23.7	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成12年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。
3. 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	97.0	96.3	96.6	73.2	72.1	可児市は固定負債（企業債）が少なく、繰延収益（主に工事負担金）が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。
4. 固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	88.9	89.4	89.8	90.4	92.8	固定資産のうち自己資本と長期借入金（固定負債）によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
5. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	89.5	90.3	90.9	118.7	123.3	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。
6. 流動比率	流動資産／流動負債	580.3	478.0	555.9	335.6	261.5	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。現金預金、未収金及び未払金の状況により比率が変動する。
7. 当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	567.5	421.9	493.3	327.7	249.8	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
8. 現金比率	現金預金／流動負債	527.4	377.9	435.7	296.1	224.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。

項目	算式	可児市			30年度 同規模平均	30年度 全国平均	備考
		元年度	30年度	29年度			
9. 総収支比率	総収益／総費用	118.8	121.9	122.7	113.9	112.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
10. 経常収支比率	経常収益／経常費用	114.0	116.5	117.5	113.8	112.8	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。
11. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	94.2	97.3	98.4	104.4	105.4	営業活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
12. 利子負担率	支払利息／企業債	3.7	4.0	4.1	1.9	1.9	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。可児市の上水道事業債は、平成4年度以後の企業債はありません。最近の借入利率に比べ高金利の企業債が残っているため支払利息が多くなり、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
13. 企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	6.7	9.3	9.4	50.4	53.8	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
14. 企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	2.3	3.2	3.3	19.1	21.2	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
15. 企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	0.4	0.5	0.6	4.8	5.2	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
16. 職員給与対料金収入比率	職員給与と費 ／ 料金収入	2.3	2.3	2.3	9.3	11.3	職員給与と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は民間事業者への委託を進め職員を削減してきたため比率は極めて低い。

(備考)

- ・30年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。
- ・30年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 + 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益